

2025 年 11 月 13 日 全 5 頁

# インドネシア：弱含む内需への対応策は？

雇用問題が消費者心理に影響。ヒト・モノへの投資バランス調整を

経済調査部 シニアエコノミスト 増川 智咲

## [要約]

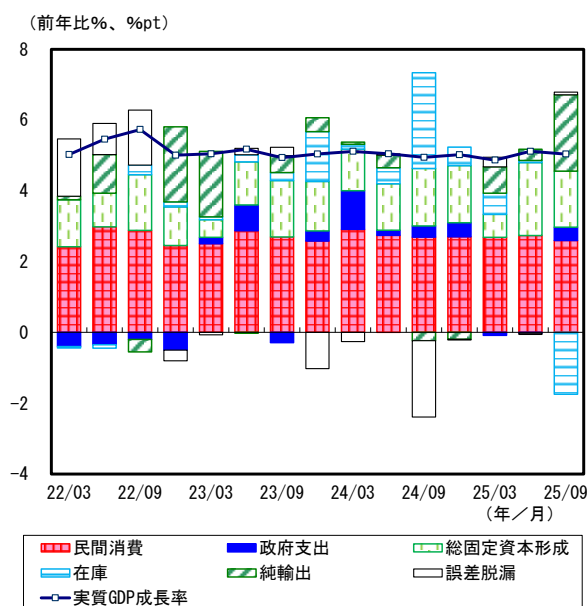
- インドネシアの 2025 年 7-9 月期の実質 GDP 成長率は、前年比+5.12%と前期（同+5.04%）からほぼ横ばいだった。米国による相互関税発動後も輸出が堅調であった一方、内需の弱さが比較的目立った。背景には、社会保障の対象外となりやすい非正規雇用者の割合が拡大傾向にある等の雇用問題があると考えられる。
- これに対し、プラボウォ政権が注力しているのは教育、栄養、ヘルスケア、農村協同組合といった社会福祉セクターである。2026 年予算では、全体の約 23%がこれらに充てられた。他方で、雇用創出ドライバーとなり得る、インフラ投資や産業政策は手薄になったように思われる。2026 年予算では、資本支出の予算規模（対 GDP 比）が前年と比べて縮小したほか、地方のインフラ整備の原資ともなる地方交付金が大きく減額された。消費者マインドの弱さの根底にある雇用問題の解決には、財政支出バランスの見直しが必要となるだろう。
- 2026 年に求められる政策は、①VAT の引き下げ、②政府系ファンド「ダヤ・アナガタ・ヌサンタラ（ダナンタラ）」の透明性向上も併せた、インフラ支出の着実な執行、③ニッケル資源の川下化からさらに踏み込んだ産業政策ビジョンの提示、の 3 点である。

## インドネシアの7-9 月期実質 GDP は、弱含む内需と好調な外需が特徴

インドネシアの2025年7-9月期実質GDP成長率は、前年比+5.12%と前期（同+5.04%）からほぼ横ばいだった（図表1）。米国による相互関税発動後も輸出（同+9.9%）が堅調であったことから、純輸出の寄与度は前年比+2.2%ptと最も高かった。他方、比較的弱かったのが内需である。民間消費は前年比+4.9%（前期は同+5.0%）、総固定資本形成は同+5.0%（前期は同+7.0%）だった。季節調整値を前期比で見ると、民間消費は前期比+0.9%と8四半期ぶりに+1.0%を下回ったほか、総固定資本形成も同+1.0%とやや力強さに欠けた。

インドネシアでは2025年8月下旬に、若者を中心とした反政府デモが生じた。2026年度予算に、国会議員への手厚い住宅手当（ジャカルタ首都特別州における最低賃金の約10倍）が計上されたことがきっかけだ。ただし、その根底にあるのは、国民の間で豊かさを実感できない層の厚みが拡大し、所得格差への不満が爆発したことだった。2024年10月に就任したプラボウォ大統領は、「モノへの投資」から「ヒトへの投資」という独自路線に舵を切り、選挙公約で掲げた最優先8分野への財政支出を加速しているが（図表2）、それが評価されていないといえる。本稿では、インドネシアにおける内需弱含みの原因と、2026年に必要とされる政策についてまとめたい。

図表 1 実質 GDP 成長率（需要項目別）



（出所）インドネシア中央統計庁より大和総研作成

図表 2 プラボウォ政権の最優先 8 分野

|   |                                            |
|---|--------------------------------------------|
| 1 | 学校や寄宿学校での昼食や牛乳の無料提供、および5歳未満の子どもや妊婦への栄養補助   |
| 2 | 無料の健康診断を実施し、結核患者を5年間で50%減少させ、地域に質の高い病院を建設  |
| 3 | 村落、地域、国規模での農地整備と生産性向上                      |
| 4 | 各地区に一貫校を建設、必要に応じ学校を改築                      |
| 5 | 絶対的貧困をなくすために、社会福祉カード制度を継続し、対象を拡大           |
| 6 | 公務員（特に教師、講師、保健員）、国軍、警察の給与を引き上げ             |
| 7 | 農村部のインフラ整備、直接現金支援の継続、生活困窮者への低コストで衛生的な住宅の提供 |
| 8 | 国家歳入庁の設立、国内総生産（GDP）に占める国家歳入の割合を23%に引き上げ    |

（出所）JETRO「プラボウォ大統領が就任、貧困撲滅や食料・エネルギー自給率向上を訴え」2024年10月24日より大和総研作成

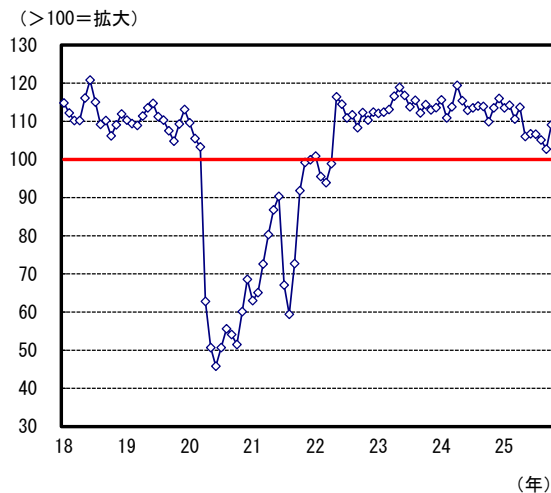
## 消費者マインド悪化の背景は、雇用問題か

インドネシアでは、2025年に入ってから消費者信頼感指数（現在の評価）の低下が顕著である（図表3）。消費者信頼感指数（現在の評価）の構成項目の中でも、特に低下が著しいのが雇

用指数である。雇用指数は、2023年頃をピークにそれ以降は低下基調を辿り、2025年5月には雇用拡大を示す100を下回った（図表4）。2025年10月の消費者信頼感指数は、雇用も含めて一時的に回復を示したが、これが継続するとは限らない。

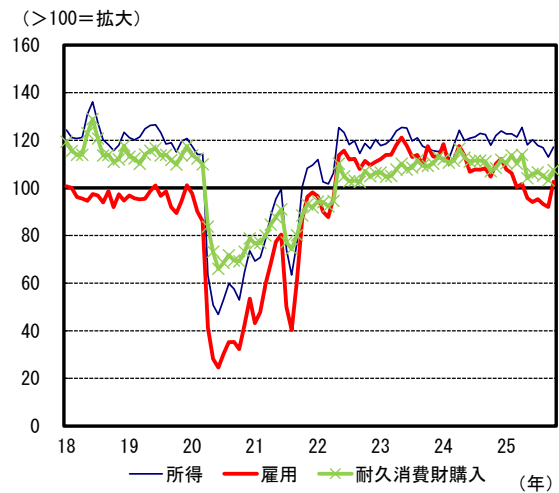
消費者マインドの弱さの背景には、コロナ禍からの雇用回復が続く中でも、正規雇用の拡大がみられないという同国の特徴が挙げられる。インドネシアにおける直近の失業率は、4.85%（2025年8月）とコロナ禍前を下回っている。しかしその内容を見ると、雇用者に占める非正規雇用（インフォーマルセクター等を含む）が正規雇用を上回るという歪な形である。2024年末のデータによると、正規雇用の割合は42.05%、非正規雇用は57.95%<sup>1</sup>であった。非正規雇用は、正規雇用から漏れた労働者の受け皿として機能する一方、社会保障の適用外となりやすい不安定な雇用形態である。

図表 3 消費者信頼感指数（現在の評価）



（出所）インドネシア中央銀行より大和総研作成

図表 4 消費者信頼感指数（内訳）



（出所）インドネシア中央銀行より大和総研作成

## 財政支出では「ヒトへの投資」と「モノへの投資」のバランス調整が必要

2025年に入ってから、消費者マインドが一気に低下した背景には、米国による相互関税を背景とした外需悪化のほか、2024年10月に就任したプラボウォ政権の政策によって「雇用創出力」に対する国民の不信感が募っている点があると考えられる。

プラボウォ政権が注力しているのは、「ヒトへの投資」である。教育、栄養、ヘルスケア、農村協同組合の設立といった社会福祉セクターの充実を通じ雇用を創出し、消費を喚起する目的である。中でも、学校無料給食プログラム<sup>2</sup>は大統領肝いりの政策で、2025年予算では当初71兆ルピアが計上されていたが、年度途中で大きく不足することが判明し171兆ルピアに増額された。さらに2026年予算でも、同プログラムには前年度比約2倍の335兆ルピア（予算全体の約9%）が計上された。同プログラムを含む社会福祉政策に充てられた予算は総額約868兆ルピアで、全体の約23%に上っている（図表5）。

<sup>1</sup> CELIOS “Shrinking Middle Class, Pajak, Utang dan Jalan Keluarnya”（2025年9月4日）

<sup>2</sup> 同プログラムは、不徹底な衛生管理で食中毒が問題となるなど、国民からの支持はそれほど高くない。

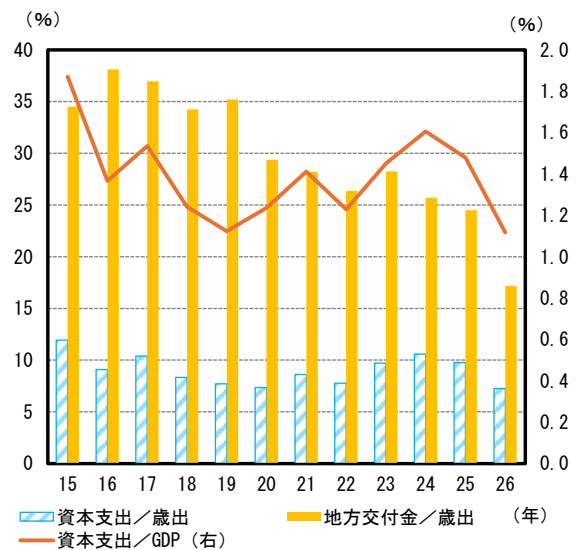
他方、優先順位が低いのが「モノへの投資」である。2026年予算における資本支出の割合は7.2%（対GDP比約1.1%）と、過去と比べて規模が小さい（図表6）。その内容も、前政権が打ち出したヌサンタラ（新首都）への移転を引き継ぐにほぼ留まるなど、目新しさに欠ける。さらに、地方のインフラ整備の原資であった地方交付金が2026年予算では、前年度比▲24.8%と大きく減らされた。インフラ整備に係る予算配分において地方の裁量が小さくなった分、必要なインフラに必要な予算を、国が直接配分するという形に修正したのがその理由である。しかし、地方からはインフラ整備の遅延を不安視する声が出ているほか、資金繰りに苦慮した一部の自治体が増税を図り、それに対する抗議デモが生じるなど混乱が広がっている。

図表 5 社会福祉政策（2026年度予算）

|            | 兆ルピア  | 予算に占める割合<br>(%) |
|------------|-------|-----------------|
| 無料給食プログラム  | 335.0 | 8.85            |
| 非エネルギー補助金  | 108.8 | 2.87            |
| 奨学金プログラム   | 88.6  | 2.34            |
| 村落共同プログラム  | 83.0  | 2.19            |
| 健康保険補助     | 69.0  | 1.82            |
| 食料備蓄       | 53.3  | 1.41            |
| 食料補助       | 43.8  | 1.16            |
| 低所得者への現金給付 | 28.7  | 0.76            |
| 無料寄宿舎      | 27.9  | 0.74            |
| 学校補修       | 22.5  | 0.59            |
| 無料健康診断     | 7.3   | 0.19            |
| 合計         | 867.9 | 22.92           |

（出所）Daiwa Bahana Macro Update Aug 18, 2025  
より大和総研作成

図表 6 資本支出と地方交付金の規模



（注）2015～2024年は実績値、2025年は改定予測値、2026年は予算。

（出所）インドネシア中央銀行より大和総研作成

また、現政権では産業政策に対する注力も乏しい。インドネシアでは従来、一人あたり GNI（国民総所得）<sup>3</sup>を底上げすることで、2045 年までに先進国入りすることが目標とされてきた。ジョコウィ前政権では、その目標達成に向けて鉱物資源の川下化<sup>4</sup>を進めてきた。その軸であるのが、ニッケル資源を用いた EV（電気自動車）のサプライチェーン構築構想である。前政権では、ニッケル鉱石の採掘、精練、加工ニッケルを用いたりチウムイオン電池の生産、ニッケル系リチウムイオン電池を搭載した EV の生産という一連の産業への投資を誘致するため、税制優遇措置を設けたほか、法改正を行ってきた。プラボウォ大統領もそれを踏襲すると発言しているが、これまで具現化する動きがみられない。

このように、現政権下では、雇用創出力の大きい「モノへの投資」が縮小され、その代わりに「ヒトへの投資」が極端に拡大している。これが、雇用に不満を抱えた国民の間で、消費者マインドに悪影響を及ぼしている原因とも考えられる。消費刺激のためには、「ヒトへの投資」

<sup>3</sup> 2024 年のインドネシアの一人あたり GNI は 4,910 ドル（世界銀行アトラスメソッド）で、世界銀行が高所得国に分類する同 13,935 ドルの約 1/3。

<sup>4</sup> 鉱物資源を用いた産業の高度化を指す。

と「モノへの投資」のバランス調整が必要となるだろう。

## 2026 年、内需を喚起するための政策は？

2026 年のインドネシア経済をみる上で注目すべき政策は、以下の 3 点である。

まずは、経済界が要求している付加価値税（VAT）の引き下げに、政府が応じるか否かである。インドネシアの VAT の税率は 11% と近隣諸国（ベトナム VAT<8%>、タイ VAT<7%>、フィリピン VAT<12%>、シンガポール GST<9%>）と比べても高い部類だ。国内の識者からは、消費喚起のためにも 8~9% への引き下げが妥当との声が多い。VAT の引き下げは、悪化傾向にある消費者マインドの回復に寄与し、購買意欲を喚起するだろう。政府の懸念は、VAT 引き下げによる歳入減である。税率 1% の引き下げで 70 兆ルピアの歳入減が生じる<sup>5</sup>といわれており、これを相殺するには、「金食い虫」と呼ばれているプラボウォ政権の最優先 8 分野の一部を縮小しなければならない。

2 つめは、インフラプロジェクトの円滑な執行である。中央政府は、2026 年度予算で地方交付金を減らした分、地方のインフラニーズに着実かつ迅速に応える必要がある。そのような中、注視したいのは財政運営である。現政権が掲げる最優先 8 分野は、どれも巨額の資金を要する。2025 年は、学校無料給食プログラムのように年度途中に追加予算を必要とした分野もあった。インドネシアでは、2003 年国家財政法に基づき、財政赤字の上限を GDP 比 3% と定めている。これを厳守するため、現政権は、最優先分野に必要な資金捻出のため政府系投資ファンドである「ダヤ・アナガタ・ヌサントラ（ダナンタラ）」を 2025 年に設置した。財政を中央集権化することで生じた予算削減分の資金や、国営企業の配当金をそこに投入・運用し、財政支出を効率的に行うというものだ。しかし実際は、ダナンタラの仕組みの詳細（運用損失が生じた場合の対処等）が不透明である上、政治家で構成されたガバナンス体制にも不信感が高まっている。2026 年は、ダナンタラの運用も併せて、インフラ予算の執行状況を注視する必要がある。

最後に雇用政策である。前政権が掲げた、ニッケル資源の川下化を通じた産業政策は、雇用の創出という点で一定の評価を得ていた。しかし今後、中長期的に同産業へ過度に依存することには無理が伴う。近年、インドネシアで産出されるニッケルを用いたニッケル系リチウムイオン電池よりも、主に中国で生産された安価なリン酸鉄リチウム（LFP）電池の方が、EV 搭載電池の主流となりつつあるためである。インドネシアにも LFP 電池が多く流入しており、2024 年に同国で販売された EV の約 90% が LFP 電池搭載だったという<sup>6</sup>。2026 年は、ニッケルの川下化から、さらに踏み込んだ産業政策を現政権が打ち出せるのかにも注目したい。

<sup>5</sup> NNA「VAT 減税に消極姿勢、歳入減懸念＝財務相」2025 年 10 月 30 日

<sup>6</sup> “Chinese battery tech dominance reshapes Indonesia’s supply chain” RECESSARY April 30, 2025